

令和 5 年度

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

泉州市・町関西国際空港推進協議会



令和6年1月23日

関西エアポート株式会社  
代表取締役社長  
山谷佳之様

泉州市・町関西国際空港推進協議会  
会長 水野謙二

## 関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

平素は、当協議会の諸活動の推進に格段の御高配と御指導を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、これまで、地元泉州9市4町におきましては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、来年開港30周年を迎える関西国際空港の発展と、空港周辺の良好な環境づくりに取組、臨空都市圏にふさわしい、泉州地域の発展に向けたまちづくりを進めてまいりました。

関西国際空港においては、貴社による関西3空港の一体運営等の効率的かつ戦略的運営により、旅客数は好調な伸び率を記録し、関西経済全体の活性化や成長の牽引役として、更なる期待をされているところであります。

しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、令和2年2月以降は、国際線の利用者が99%減になる等、航空旅客数は大きく減少し、約3年もの間、非常に厳しい状況を強いられてきました。

ようやく令和4年10月の水際対策の緩和等を経て、関西国際空港は、回復方向へと歩み出し、令和5年9月時点では、国際線旅客は令和元年度同時期と比較して約80%まで回復しました。

このような状況の中、関西国際空港では、「大阪・関西万博」等の国際的イベントの開催やIR開業等に向け、旅客ターミナルの大規模リノベーション工事をはじめ、インバウンドの本格的な受入と今後のさらなる需要拡大を見据えた、ターミナルキャパシティの創出により、空港の受入環境整備が着実に進められております。

併せて、令和4年9月に開催された関西3空港懇談会では、成長目標として、2030年代前半を目途に年間発着回数30万回の実現をめざすことが合意され、令和5年6月の同懇談会において、飛行経路の見直し案が国から示されたことから、今後、環境に配慮しつつ、関西国際空港の成長軌道への復帰に向けた取組を進めることが急務となっております。

関西国際空港が、首都圏空港と並び、観光立国をめざす我が国の国際拠点空港として、早期復活を果たし、また、アジアのゲートウェイとして国際競争力を備えた24時間国際空港として、再びその能力・機能を十分発揮できるよう、次のとおり要望します。

# 1. 国土交通省に対する要望事項について

本協議会は、先般、斉藤鉄夫国土交通大臣に対し、下記の9項目（詳細は巻末に添付）について要望活動を実施したところである。

貴社におかれても、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、これらの要望趣旨を踏まえ、地元市町と連携のうえ、適切な関与に努められたい。

1. 航空需要の回復について
2. 空港機能の維持・充実及びインバウンド受入体制の更なる充実について
3. 安全・安心の確保及び脱炭素化の推進について
4. 航空ネットワークの充実について
5. 観光振興について
6. 関西国際空港へのアクセス強化について
7. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての2期事業の完全供用について
8. 地元市町への必要な情報提供と国としての適切な関与について
9. 関西3空港のあり方について

## 2. 航空需要回復及び増加に向けた取組について

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、関西国際空港の国際線は厳しい状況にあったが、令和4年10月から入国者数の上限撤廃や個人旅行が解禁される等、順調に回復してきている。

今後、国際航空需要を着実に取り込み、コロナ禍からの需要回復、成長軌道への復帰を更に進めていくためにも、コロナ禍前から懸念されていた人材不足に適切に対応できるよう、人材確保に向けた取組を進められたい。

## 3. 地元市町と一体となった地域の活性化策について

空港立地に伴う関連地域整備の推進は、地域活性化において極めて重要な課題であり、これまで、国の「関西国際空港関連施設整備大綱」及び大阪府の「関西国際空港関連地域整備計画」等に基づき、空港機能の十分な発揮と併せて地域の均衡ある発展を図る観点から諸施策が実施されてきた。

また、関西国際空港との近接性を活かした観光振興を図るために設立した一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューローはこれまで、泉州各地の名所・旧跡、文化・伝統、さらに豊かな自然や食文化等を情報発信するとともに、KIX泉州国際マラソンを開催し、外国人ランナーの誘致を行ってきた。令和3年3月には地域連携型DMOとして登録され、「大阪・関西万博」の開催を視野に、国内外に向け泉州地域の魅力を発信できるよう取り組んでいるところである。

貴社におかれては、これまで築き上げてきた地元泉州9市4町との関係を十分に踏まえ、次の事項について格段の措置を講じられたい。

- (1) 泉州地域の均衡ある発展に向けた地域振興策の推進
- (2) 国内外でのプロモーション活動をはじめ、地元市町が取り組む国際交

流事業等、泉州地域の観光振興に資する積極的な支援

(3) 和歌山県紀北地域と連携した観光振興に資する積極的な支援

## 4. 航空ネットワークの充実について

関西国際空港が、関西への誘客促進と我が国全体の航空需要の拡大に資するよう、コロナ前に就航があった航空路線の一日も早い復便、未就航地並びに未就航エアラインの誘致、その中でも特に欧米等中長距離直行便の拡充等による航空ネットワークの充実や、羽田線をはじめとする国内主要都市路線の拡充等による際内乗継機能の強化に向け、適切な関与に努められたい。

また、貨物ハブ空港としての機能強化、貨物専用機の更なる誘致等、国際競争力の強化に努められたい。

## 5. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港と大阪都心部とのアクセスの利便性や速達性の向上に向けた、高速アクセス鉄道整備の早期具体化やなにわ筋線の早期整備について、関係機関に働きかけられたい。

併せて、空港機能の一層の充実及び防災機能強化の観点から、空港連絡橋の代替アクセスとしても有効である空港連絡南ルートの実現や淀川左岸線2期・延伸部及び大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線等の高速道路網のミッシングリンク解消等、幹線道路ネットワークの整備に向け、関係機関に働きかけられたい。

また、空港アクセス鉄道のダイヤ編成においては、各路線の分岐点である南海本線「泉佐野駅」及びJR阪和線「日根野駅」以南の日常生活の利便性に十分配慮するよう関係機関に働きかけられたい。

## 6. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての 2期事業の完全供用について

関西国際空港計画時に地元に対し提示された3点セット（空港の全体計画・空港の環境アセス・周辺地域整備の考え方）を踏まえ、将来の需要動向等に迅速に対応できるよう2期事業の完全供用について所要の措置を関係者と共に講じられたい。

## 7. 地元市町と連携した環境保全・環境監視 の強化について

これまで地元泉州9市4町は、関西国際空港の運営、地域の環境保全、飛行経路の導入等に関し、全面的に協力してきたところである。

今後も、関西国際空港の運用及び関連事業の実施に伴う環境への影響に関し、格段の措置を講じる等、環境保全対策に万全を期されたい。

特に、環境監視及び苦情処理体制の強化に取り組まれるとともに、地元市町及び地域住民への迅速かつ正確な情報提供、並びに飛行経路逸脱及び高度違反への迅速かつ厳正な対処等、引き続き飛行経路導入に伴う「環境面の特別の配慮」の確実な履行及び地元市町への説明責任が果たされるよう努められたい。

また、今後は、地元市町の藻場環境の創造の取組をはじめとした生物多様性の保全や環境負荷低減の取組に協力いただきたい。

## 8. 関西3空港のあり方について

関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の3空港のあり方については、国際拠点空港として、世界の玄関口の役割を果たしてきた関西国際空港の復活がまず第1であり、更なる機能強化や2期事業の完全供用を図った上で、年間発

着回数30万回の実現に取り組まれない。

一方、神戸空港は、平成24年に示された「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する基本方針」にある伊丹空港と同様、その補完空港としての役割を果たすものであり、関西国際空港の処理能力に余裕がある中での国際化は時期尚早であり、まず関西国際空港の早期回復の取組を進め、成長軌道への復帰を果たされるよう、徹底されたい。



## 泉州市・町関西国際空港推進協議会

会 長	阪 南 市 長	水 野 謙 二
副会長	堺 市 長	永 藤 英 機
副会長	熊 取 町 長	藤 原 敏 司
監 査	和 泉 市 長	辻 宏 康
委 員	高 石 市 長	畑 中 政 昭
委 員	泉 大 津 市 長	南 出 賢 一
委 員	岸 和 田 市 長	永 野 耕 平
委 員	貝 塚 市 長	酒 井 了
委 員	泉 佐 野 市 長	千 代 松 大 耕
委 員	泉 南 市 長	山 本 優 真
委 員	忠 岡 町 長	杉 原 健 士
委 員	田 尻 町 長	栗 山 美 政
委 員	岬 町 長	田 代 堯